

平成29年度 国営事業評価技術検討会

国営土地改良事業等再評価
評価結果

平成29年7月11日

北海道開発局農業水産部農業整備課

目 次

(国営かんがい排水事業)

ふらの地区	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
別海西部	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
サロベツ地区	・・・・・・・・・・・・・・・・	9

事業名	国営かんがい排水事業		地区名	ふらの
都道府県名	北海道	関係市町村名	ふらの市、 <small>なかふらのちょう</small> 中富良野町	
事業概要	<p>本地区は、北海道富良野市及び空知郡中富良野町にまたがる丘陵部の畑2,713haの農業地帯である。本地区では、野菜生産供給基地の確立を目指し、国営東郷土地改良事業により貯水池、頭首工、揚水機及び用水路が整備されているが、ダムからの安定した取水が行えないため、営農に必要なかんがい用水が確保されていない。また、地区内の農地の一部では、末端排水路等が未整備で、作物に湿害が生じている。</p> <p>一方、中富良野町の畑の用水はかんがい施設が未整備で、降雨に依存していることから、不安定な農業生産となっている。</p> <p>このため、本事業では一級河川西達布川、一級河川奥の沢川及び一級河川ポン布部川を水源として、なお不足する水量を東郷ダムに依存するため、ダムを改修し安定した取水を行うとともに、中富良野町の畑にかんがい用水を供給するための揚水機及び用水路を新設し、併せて、関連事業により用排水施設を整備し、土地生産性の向上及び農作業の効率化を図り、農業経営の安定に資するものである。</p> <p>【事業内容等】 受益面積 2,713ha (畑2,713ha) 主要工事計画 貯水池 1箇所 (改修：東郷ダム) 揚水機 1箇所 (新設) 用水路 2条、8.4km (新設) 国営総事業費 9,300百万円 (平成29年度時点 10,560百万円) 工期 平成14年度～平成32年度予定</p>			
評	<p>【事業の進捗状況】 平成28年度までの進捗率 (事業費ベース) は約84%である。</p>			
評	<p>【関連事業の進捗状況】 国営かんがい排水事業東郷地区による貯水池、頭首工、揚水機並びに用水路の整備及び道営畑地帯総合整備事業等による畑地かんがい施設、明渠排水、暗渠排水等の整備が実施されており、その進捗率は100%である。</p>			
評価項目	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区の関係市町の、平成22年と平成27年の5年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の動向 本地域の就業人口は、平成22年の15,084人から平成27年の14,363人に減少 (△4.8%) している。 農業の就業人口は、平成22年の3,635人から平成27年の3,323人に減少 (△8.6%) しており、産業別就業割合も24.1%から23.1%に減少している。</p> <p>2. 農業・農村の動向 (1) 地域農業の概要 本地域では、小麦や、ばれいしょ、たまねぎ、にんじん、メロン等の野菜を生産している。本地域の作物別作付面積が北海道全体に占める割合は、小麦2.1%、ばれいしょ0.7%、露地野菜7.1% (施設野菜13.3%) となっている。</p> <p>(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は、平成22年の283戸から平成27年の242戸に減少 (△14.5%) している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、平成22年の96.8%から平成27年の96.3%に減少している。 認定農業者数は、平成22年の1,001戸から平成27年の932戸に減少 (△6.9%) している。 農業生産法人数は、平成22年の36経営体から平成27年の46経営体と増加 (27.8%) している。</p>			

	<p>(3) 経営耕地面積 本地区の経営耕地面積は、平成22年の4,993haから平成27年の5,495haに増加(10.0%)している。一方、1戸当たり平均経営耕地面積は平成22年の17.7ha/戸から平成27年の22.7ha/戸に増加(28.2%)している。また、経営耕地面積10.0ha以上の農家割合は、平成22年の76.0%から平成27年の74.8%とほぼ横ばいである。</p>									
評	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 平成28年度時点における国営総事業費は10,560百万円であり、現計画の9,300百万円から増加しているが、物価変動を除く事業費の変動は400百万円(4%)の増加となっている。</p>									
価	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が増減する効果を主な効果として見込んでいる。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変化はなく、計画全体の経済性を損なうような要因はない。</p>									
項	<p>なお、所定の方法により費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>106,857 百万円</td> <td>(現行計画 83,779 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>99,761 百万円</td> <td>(現行計画 78,569 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比 (B/C)</td> <td>1.07</td> <td>(現行計画 1.06)</td> </tr> </table>	総便益 (B)	106,857 百万円	(現行計画 83,779 百万円)	総費用 (C)	99,761 百万円	(現行計画 78,569 百万円)	総費用総便益比 (B/C)	1.07	(現行計画 1.06)
総便益 (B)	106,857 百万円	(現行計画 83,779 百万円)								
総費用 (C)	99,761 百万円	(現行計画 78,569 百万円)								
総費用総便益比 (B/C)	1.07	(現行計画 1.06)								
目	<p>【環境との調和への配慮】 関係市町村では、田園環境整備マスタープランに基づき、環境との共生、自然環境を生かした農村整備を推進することとしている。 ダムの改修工事では、生物の生育環境の保全を図るため、濁水処理施設を設置し、また、希少動物への影響を回避するため、夜間施工時にはテント等による遮光対策を行った。 用水路工事では、土砂流亡の防止のため、法面裸地部に緑化を行った。</p>									
	<p>【事業コスト縮減等の可能性】 ダムの改修工事では、撤去した張ブロックを再利用し、また、掘削岩や掘削土を堤体の盛土工等に利用し、事業コスト縮減を図った。 用水路工事では、伐木・抜根物を現地でチップ化し、用水路の埋戻し被覆材として活用した。</p>									
	<p>【関係団体の意向】 北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。 富良野市、中富良野町及び富良野土地改良区は、富良野地域にとって事業による安定的なかんがい用水の確保は重要と認識している。このため、コスト縮減を図りつつ、安定的なかんがい用水の早期確保に向けた事業の推進と、完了後の維持管理費軽減方策の検討を要望している。</p>									
	<p>【評価項目のまとめ】(案) 事業の進捗状況は、平成14年度より基幹水利施設の整備を進めており、平成28年度迄の進捗率は約84%となっている。 現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、経済性が確保され、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。 関係団体からは、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。 以上から、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。</p>									

【技術検討会の意見】

【事業の実施方針】

<評価に使用した資料>

- ・ 国勢調査（平成17年、平成22年、平成27年）
- ・ 農林業センサス（平成17年、平成22年、平成27年）
- ・ 農林水産省/統計情報 (<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>)
- ・ 経済産業省/商業統計 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>)
- ・ 経済産業省/工業統計調査 (<http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/>)
- ・ 総務省統計局/経済センサス (<http://www.stat.go.jp/data/e-census>)
- ・ 農林水産省北海道農政事務所/統計情報 (<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html>)
- ・ 北海道農政部/各種統計 (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/>)
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成29年3月24日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）（2015）「[改訂版] 新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・ 国営ふらの土地改良事業変更計画書
- ・ 一般公表されていないものについては、北海道開発局 旭川開発建設部 富良野地域農業開発事業所調べ

事業名	国営環境保全型かんがい排水事業	地区名	別海西部
都道府県名	北海道	関係市町村名	野付郡別海町
事業概要	<p>本地区は、北海道根室振興局管内の野付郡別海町に位置する9,952haの広大な草地を有する酪農地帯である。</p> <p>地区内の農用地及び営農用水施設等は、国営泉川土地改良事業（昭和25年度～昭和43年度）等により整備が行われたが、かんがい施設は未整備であり、かんがい用水は主として降雨に依存している。このため、乳用牛の多頭化飼養に対応した粗飼料の生産が確保されておらず、また、増大する家畜ふん尿はその処理に多大な労力を要している。</p> <p>一方、地区内の河川においては、排水路としての整備がなされておらず、排水断面が不足しており、降雨時には周辺農地で湛水、過湿被害が発生するとともに、効率的な農作業が行えない状況にある。</p> <p>また、地域では、降雨時に農用地等から流出する土砂及び肥料成分等により、河川、湖の水質悪化が懸念されている。</p> <p>このため、本事業では、かんがい施設の整備により畑地かんがい用水を確保し家畜ふん尿を有効利用するとともに、排水施設の整備により農地の湛水、過湿被害を解消し、土地生産性の向上及び農作業の効率化により、農業経営の安定を図り地域農業の振興に資するものである。</p> <p>併せて、本事業では、水質浄化機能等多面的な機能を有する農業用排水施設の整備を行い、環境保全型農業の推進に資するものである。</p> <p>【事業内容等】</p> <p>受益面積：9,952ha（畑9,952ha）</p> <p>主要工事計画：用水路100.7km、取水井戸1箇所、排水路17.0km</p> <p>国営総事業費：22,000百万円（平成29年度時点 24,460百万円）</p> <p>工期：平成19年度～平成32年度予定</p>		
	評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>本地区は、平成28年度までの進捗率は約85%である。</p> <p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>暗渠排水を整備する道営草地整備改良事業は、平成24年度に完了している。</p> <p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区の関係町である別海町の平成17年と平成27年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の動向</p> <p>本地域の就業人口は、平成17年の9,178人から平成27年の8,507人に減少（△7.3%）している。</p> <p>農業の就業人口は平成17年の3,134人から平成27年の2,750人に減少（△12.3%）しており、産業別就業人口の割合も、34.1%から32.3%に減少している。</p> <p>2. 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>本地域では、大規模な酪農専業経営を展開し、現在まで日本有数の生乳生産地として発展してきた。</p> <p>(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数</p> <p>本地域の農家戸数は、平成17年の910戸から平成27年の755戸に減少（△17.0%）している。</p>	

評価項目	<p>このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家割合は平成17年の98.8%から平成27年の97.1%に減少している。</p> <p>認定農業者数は、平成17年の554戸から平成27年の731戸に増加(31.9%)している。</p> <p>農業生産法人数は、平成17年の68経営体から平成27年の103経営体に増加(51.5%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積</p> <p>本地域の経営耕地面積は、平成17年の63,451haから平成27年の60,480haに減少(△4.7%)している。一方、1戸当たりの平均経営耕地面積は、平成17年の67.1ha/経営体から平成27年の74.8ha/経営体に増加(11.5%)している。また、経営耕地面積100.0ha以上の経営体割合は、平成17年の11.0%から平成27年の18.0%に増加している。</p>						
	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点での受益区域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 平成29年度時点における国営事業費は24,460百万円であり、現計画の22,000百万円から増加(11.2%)しているが、物価変動を除く事業費の変動はない。</p>						
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が増減する効果、従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。</p> <p>費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変化はなく、計画全体の経済性を損なうような要因はない。</p> <p>なお、所定の方法により費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="277 1335 1121 1447"> <tr> <td>妥当投資額</td> <td>(B) 26,371百万円(現行計画 25,446百万円)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>(C) 24,234百万円(現行計画 22,128百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資効率</td> <td>(B/C) 1.08(現行計画 1.14)</td> </tr> </table>	妥当投資額	(B) 26,371百万円(現行計画 25,446百万円)	総事業費	(C) 24,234百万円(現行計画 22,128百万円)	投資効率	(B/C) 1.08(現行計画 1.14)
	妥当投資額	(B) 26,371百万円(現行計画 25,446百万円)					
	総事業費	(C) 24,234百万円(現行計画 22,128百万円)					
投資効率	(B/C) 1.08(現行計画 1.14)						
<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>用水路の整備に当たっては、鳥類など動植物の良好な生息環境となっている耕地防風林や河畔林等の既存林の伐採を極力回避している。</p> <p>排水路の整備に当たっては、河畔林等を保全するとともに、現況の土水路構造を基本とすることによって、魚類等の生息環境に配慮している。また、改修路線区間を単年度の一括施工でなく、2カ年度以上に分割して行うことによって、魚類や昆虫類への影響を抑制するとともに、植生の種子供給源を確保している。</p>							
<p>【事業コストの縮減等の可能性】</p> <p>用水路末端施設である配水調整槽を鉄筋コンクリート構造から、プレキャストパネル構造(既製品)に変更することによって、事業コストの縮減を図っている。</p>							

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。
関係町は、事業効果発現のため、今後もコスト削減を図りながら、円滑な事業の推進を望んでいる。

【評価項目のまとめ】(案)

事業の進捗状況は、平成 19 年度より用排水路の整備を進め、一部の施設は供用開始され、事業効果が発現しており、平成 28 年度迄の進捗率は約 85%となっている。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、経済性が確保され、環境との調和への配慮及びコスト削減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、今後ともコスト削減に努め、早期に事業完了することが求められている。

以上から、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

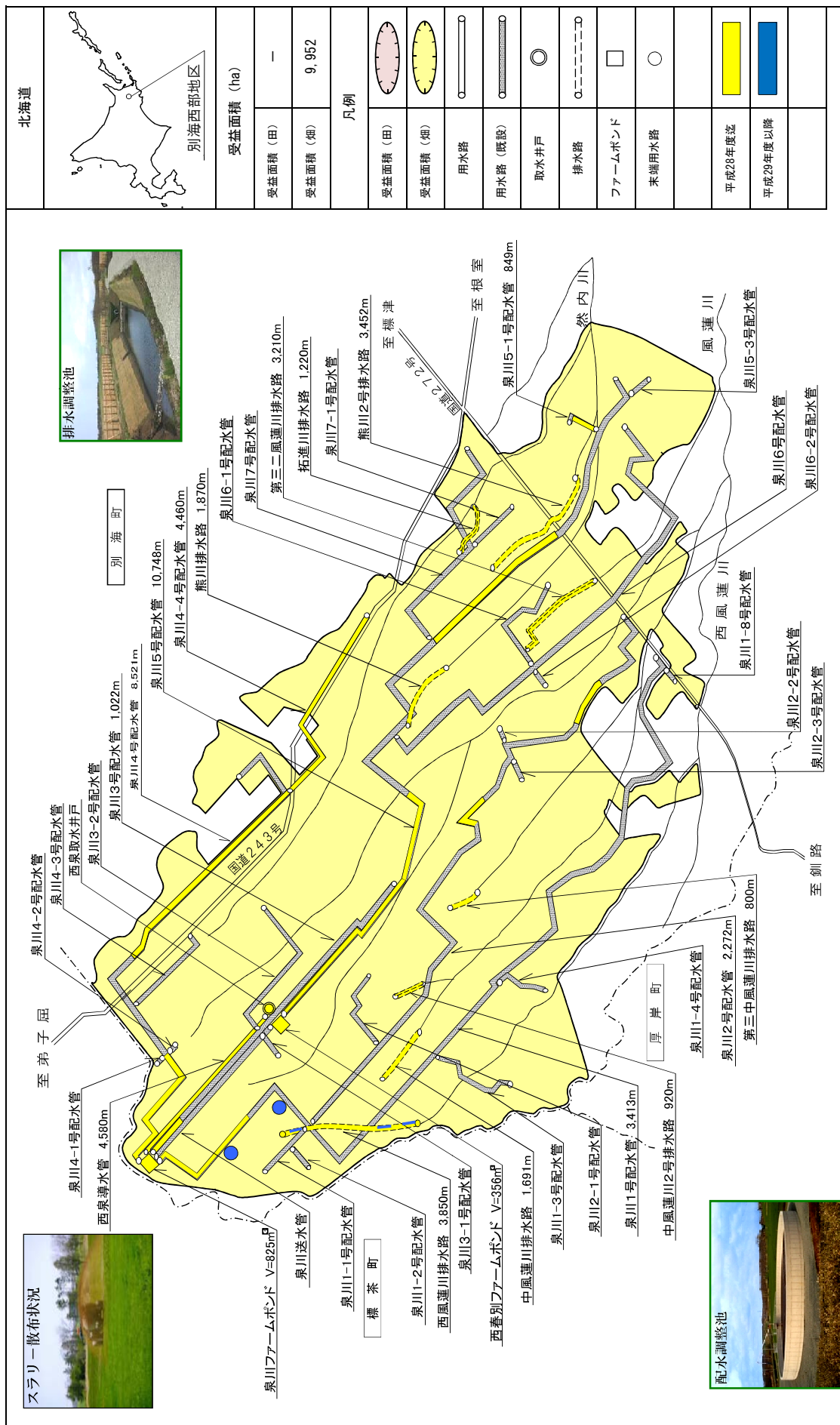
【技術検討会の意見】

【事業実施方針】

<評価に使用した資料>

- ・国勢調査（平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年）
- ・農林業センサス（平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年）
- ・農林水産省/統計情報 (<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>)
- ・経済産業省/商業統計 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>)
- ・経済産業省/工業統計調査 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/>)
- ・総務省統計局/経済センサス (<http://www.stat.go.jp/data/e-census/>)
- ・農林水産省北海道農政部事務所/統計情報 (<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/>)
- ・北海道農政部/各種統計 (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.htm>)
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成 19 年 3 月 28 日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成 29 年 3 月 24 日農林水産省農村振興局整備部通知）
- ・農林水産省構造改善局計画部（監修）（1997）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・国営別海西部土地改良事業計画書
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局釧路開発建設部根室農業事務所調べ

平成29年度 別海西部地区 事業概要図



事業名	国営総合農地防災事業		地区名	サロベツ
都道府県名	北海道	関係市町村名	とよとみちよう 豊富町	
事業概要	<p>本地区は、北海道天塩郡豊富町に拓けた4,504haの農業地帯であり、酪農を専業とした経営が展開されている。</p> <p>地区内の農業用排水路及び農用地は、国営豊徳豊田土地改良事業（昭和22～44年度）等により整備が行われたが、泥炭土に起因する地盤沈下の進行により、農業用排水路においては通水能力や必要河床高の不足による機能低下が生じ、降雨時に農作物の湛水被害が発生しているとともに、農用地においては過湿被害及び不陸・埋木障害が発生している。</p> <p>これらのことから、本地区では、農作物の生産性が低く、農作業の効率低下を招いており、また、農家の経営において飼料自給率が低く、飼養コストが増大している。</p> <p>このため、本事業において農業用排水路の改修を行い、併せて、農地保全事業において農用地の暗渠排水、整地等を行うことにより、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図るとともに、国土の保全に資するものである。</p>			
	<p>【事業内容等】</p> <p>受益面積 4,504ha (畑4,504ha)</p> <p>主要工事計画 農地防災工 (3,083ha)</p> <p style="padding-left: 20px;">排水路 42.4km (改修)</p> <p style="padding-left: 20px;">農地機能保全工 (4,244ha)</p> <p style="padding-left: 40px;">暗渠排水 4,217ha、不陸整正 2,154ha、障害物除去 120ha、置土 313ha</p> <p>国営総事業費 24,600百万円 (平成29年度時点 28,270百万円)</p> <p>工期 平成19年度～平成32年度予定</p>			
評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>平成28年度までの進捗率（事業費ベース）は約 83%である。</p>			
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし</p>			
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益とする豊富町の、平成17年と平成27年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の動向</p> <p>豊富町の就業人口は、平成17年の2,585人から平成27年の2,188人に減少(△15.4%)している。</p> <p>農業の就業人口は、平成17年の598人から平成27年の515人に減少(△13.9%)しており、産業別就業割合は平成17年の23.1%から平成27年の23.5%となっている。</p> <p>2. 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>豊富町では、酪農を専業とした経営が展開され、飼料作物である牧草が主要な作物である。</p> <p>豊富町の農業産出額は、平成17年の6,700百万円から平成27年の7,424百万円に増加(10.8%)している。このうち、生乳の産出額は、平成17年の5,170百万円から平成27年には5,809百万円と増加(12.4%)し、農業産出額に占める割合も平成17年の77.2%から平成27年の78.2%に増加している。</p>			

評	<p>(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 豊富町の農家戸数は平成17年の196戸から平成27年の164戸に減少(△16.3%)している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は平成17年の98.5%から平成27年の95.7%に減少している。 認定農業者数は、平成17年の160戸から平成27年の157戸に減少(△1.9%)している。 農業生産法人数は、平成17年の4法人から平成27年には6法人に増加(50.0%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 豊富町の経営耕地面積は、平成17年の11,930haから平成27年の11,128haに減少(△6.7%)している。1戸当たり平均経営耕地面積は、平成17年の60.9ha/戸から平成27年の67.9ha/戸に増加(11.5%)している。また、経営耕地面積50ha以上の農家割合は、平成17年の72.4%から平成27年の81.7%に増加している。</p>												
価	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 平成28年度時点における国営総事業費は28,270百万円であり、現計画の24,600百万円から工法変更等の要因により増加しているが、物価変動を除く事業費の変動は1,000百万円(4.1%)の増加となっている。</p>												
目	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が増減する効果、従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因はない。</p> <p>なお、所定の方法により費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>妥当投資額</td> <td>(B)</td> <td>30,177 百万円</td> <td>(現行計画 26,429百万円)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>(C)</td> <td>28,215 百万円</td> <td>(現行計画 24,600百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資効率</td> <td>(B/C)</td> <td>1.06</td> <td>(現行計画 1.07)</td> </tr> </table>	妥当投資額	(B)	30,177 百万円	(現行計画 26,429百万円)	総事業費	(C)	28,215 百万円	(現行計画 24,600百万円)	投資効率	(B/C)	1.06	(現行計画 1.07)
妥当投資額	(B)	30,177 百万円	(現行計画 26,429百万円)										
総事業費	(C)	28,215 百万円	(現行計画 24,600百万円)										
投資効率	(B/C)	1.06	(現行計画 1.07)										

評価項目	<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>本事業の施行に際しては、排水路の護岸が必要な区間にフトン箆を採用するとともに、工事中の濁水及び土砂の流出防止に配慮した工事施工を行うことで、魚類や植物の生息環境の保全に努めている。</p> <p>さらに、農用地と湿原の隣接箇所において、湿原の地下水位を高く保つことを目的に、農用地側に一定幅の緩衝帯を設置する排水路整備を行うことで湿原環境の保全に努めている。なお、緩衝帯の設置は、「上サロベツ自然再生事業」に位置付けられており、農業と湿原との共生に向けた地域の取り組みと連携している。</p>
	<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>本事業で行う障害物除去工の埋木の処理において、産業廃棄物処理からチップ化処理に変更すること、及び排水路整備に伴う建設発生土の扱いについて、運搬処理からほ場の置土に活用することで、事業コストの縮減を図っている。</p>
<p>【関係団体の意向】</p> <p>北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。豊富町は、事業全体の効果発現のためにも早期の事業完了を要望している。</p>	
<p>【評価項目のまとめ】（案）</p> <p>事業の進捗については、平成19年度より農用地及び用排水路の整備を進めており、一部地域において事業効果が発現し、平成28年度までの進捗率は約83%となっている。</p> <p>現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、経済性が確保され、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。</p> <p>関係団体からは、事業全体の効果発現のため早期に事業完了することが求められている。</p> <p>以上から、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。</p>	
<p>【技術検討会の意見】</p>	
<p>【事業の実施方針】</p>	
<p><評価に使用した資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査（平成17年、平成27年） ・農林業センサス（平成17年、平成22年、平成27年） ・農林水産省統計情報（http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html） ・経済産業省/商業統計（http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syogyo/） ・経済産業省/工業統計調査（http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/） ・総務省統計局/経済センサス（http://www.stat.go.jp/data/e-census） ・北海道農政部/各種統計（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi） ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成29年3月24日農林水産省農村振興局整備部長通知） ・農林水産省構造改善局計画部（監修）（1997）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社 ・国営サロベツ土地改良事業計画書（農地防災）、国営サロベツ土地改良事業計画書（農地機能保全－農地保全） ・一般公表されていないものについては、北海道開発局稚内開発建設部稚内農業事務所調べ 	

